

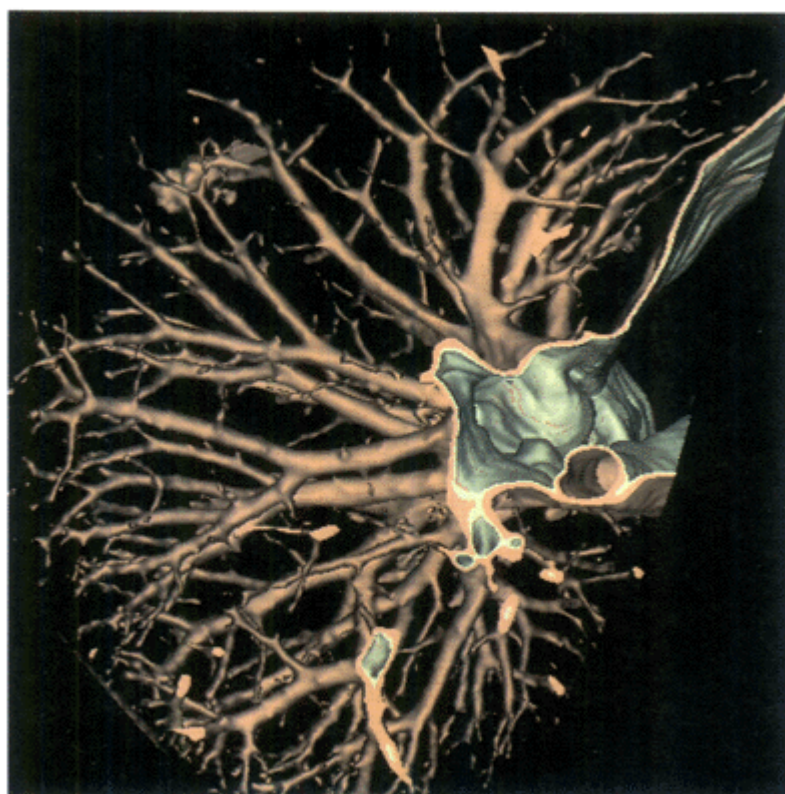
第1編

第2部 厚生行政の動き

第5章 国民の健康と福祉を支える厚生科学

---

らせんCTによる3次元画像(肺動脈)



らせんCTによる3次元画像(肺動脈)

## 第1編

### 第2部 厚生行政の動き

#### 第5章 国民の健康と福祉を支える厚生科学

##### 第1節 厚生科学研究の果たす役割

近年における科学技術の発展はめざましく、国民生活を飛躍的に向上させるものとして多大な期待が寄せられている。とりわけ、エレクトロニクス、バイオテクノロジー等に代表される技術革新の新たな波は、国民の健康や福祉を支える科学技術の分野にも大幅に取り入れられてきている。

国民の生活の質を高めていくには、関連する科学技術の成果を活用することが不可欠であり、保健医療、福祉、医薬品、生活衛生など人間の健康や生活の需要に応える分野を厚生科学という概念で捉え、その発展に向けて努力しなければならない。

我が国の平均寿命、乳児死亡率等の保健衛生指標は世界に誇るべき水準まで向上したが、これには経済発展に伴う生活水準の向上とともに、医療技術の進歩、医薬品の開発等による疾患の克服など、この厚生科学の発展が果たした役割は大きい。今後は科学技術の進歩、高齢化、情報化、国際化の進展に歩調を合わせ、21世紀を「人間の世紀」として捉え、厚生科学をより一層計画的に推進していくことが必要である。

このため、重点研究分野の設定とプロジェクト方式による研究の実施、産官学の研究交流や国際交流の促進とともに、厚生科学研究の基盤の確立のための研究体制の見直し、研究支援体制の強化等を図っていくこととしている。

#### 厚生科学における当面の重点事項(厚生科学会議)

##### 厚生科学における当面の重点事項(厚生科学会議)

- ①がん
- ②老化メカニズム・成人病(循環器疾患、代謝性疾患等)
- ③老人性痴呆を含む精神神経疾患
- ④エイズ、肝炎、成人T細胞白血病等の感染症
- ⑤周産期疾患を含む母性・小児疾患
- ⑥代用臓器技術(人工臓器、臓器移植)
- ⑦遺伝子治療
- ⑧ドラッグデザイン、医薬品特定部位搬送システムを含む創薬技術
- ⑨安全性評価科学
- ⑩リハビリの振興、福祉機器の開発を含む生活支援技術
- ⑪保健医療技術評価

## 第1編

### 第2部 厚生行政の動き

#### 第5章 国民の健康と福祉を支える厚生科学

##### 第2節 厚生科学の発展を目指して

###### 1 長寿科学総合研究の推進

---

高齢化社会を迎えるにあたり、老化や痴呆発症のメカニズム、寝たきりの原因となる骨粗しょう症・廃用性症候群の研究、社会心理学的手法を用いた研究等、自然科学と社会科学を統合した、老人の特性に応じた医療・介護の研究を進めることが緊急の課題である。この分野の研究を推進するため、「高齢者保健福祉推進十か年戦略」の一環として、平成2年度から、高齢者の心身の健康の確保、生活の質の向上を目的とした「長寿科学研究推進十か年事業」を実施している。この事業は、基礎老化、ヒトゲノム、老年病、痴呆、リハビリテーション・看護・介護、支援機器開発、社会科学、東洋医学・漢方等の研究分野に対する支援を行うものであり、これまでに神経の分化、変性に関する新しい遺伝子の発見、痴呆に関する神経伝達物質の解析手法の開発等の成果があがっている。また、本事業の中心的な研究機関として、平成7年度に「長寿医療センター」(仮称)を国立療養所中部病院(愛知県)に設置し、研究推進体制の強化を図ることとしている。

---

## 第1編

### 第2部 厚生行政の動き

#### 第5章 国民の健康と福祉を支える厚生科学

##### 第2節 厚生科学の発展を目指して

##### 2 健康地球計画(HEART21)の誕生

---

平成4年6月に環境と開発に関する国連会議(地球サミット)が開催され、「環境と開発に関するリオ宣言」、リオ宣言の諸原則を実行するための行動計画「アジェンダ21」等が採択された。「アジェンダ21」には、厚生行政に関する分野も多く取り上げられていることから、これを契機として、厚生省においても、平成5年度から環境の変化に対応した長期的な人類の健康保持を目的として、「健康地球計画」HEAR-T21(Healthy Earth and Amenity Research Toward 21)を実施している。この研究においては、1)生態保健・疾病影響研究、2)化学物質総合安全対策研究、3)居住環境アメニティ研究、4)水道・廃棄物健康環境推進研究の4つの研究テーマを設けている。

---

## 第1編

### 第2部 厚生行政の動き

#### 第5章 国民の健康と福祉を支える厚生科学

##### 第2節 厚生科学の発展を目指して

##### 3 「がん克服新10か年戦略」の始動

---

「対がん10か年総合戦略」は、昭和58年のがん対策関係閣僚会議において決定されたプロジェクトであり、平成5年度で10年目を迎えた。本戦略に基づき、ヒトがん遺伝子、ウイルスによる発がん、発がん促進とその抑制、新しい早期診断技術の開発、新しい理論による治療法の開発、免疫の制御機構及び制御物質に関する研究が、厚生省、文部省、科学技術庁の3省庁の協力体制の下、10年間で1,000億円以上の予算を投入して進められた。この結果、数種のがん遺伝子、日本型C型肝炎ウイルスの発見等多くの成果があがっている。

平成6年度からは、10年間の研究成果を踏まえ、新たな対がん10か年計画をスタートさせることとしている。この新たな計画では、がんの本態解明の研究の充実に加え、がん克服を主眼とした臨床や予防研究の重点的な推進を図ることとしている。

---

## 第1編

### 第2部 厚生行政の動き

#### 第5章 国民の健康と福祉を支える厚生科学

##### 第2節 厚生科学の発展を目指して

#### 4 エイズ研究の推進

---

エイズ対策研究推進費,エイズ医薬品等の研究開発推進費により,活発な調査研究が実施されており,サルとネコによる実験動物モデルの開発による治療薬・ワクチン治験への利用,エイズ医薬品開発の端緒となる抗エイズウイルス活性を有する物質の確認,逆転写酵素活性阻害薬であるddi(ジダノシン)の長期投与の実現及びその適正用量の確認等の成果が得られている。また,平成5年度からは,HIV感染早期発見のための検査機器の開発に関する研究やエイズの遺伝子治療研究等にも取り組んでいる。

---

## 第1編

### 第2部 厚生行政の動き

#### 第5章 国民の健康と福祉を支える厚生科学

##### 第2節 厚生科学の発展を目指して

##### 5 遺伝子治療研究の推進

遺伝子治療は遺伝子または遺伝子を導入した細胞を人の体内に投与する方法により治療を行うもので有効な治療法がほとんどない疾患に対して画期的な治療法となる可能性を秘めている。現在はまだ世界的にも治療研究の段階であるが、実用化した場合には医療のあり方に大きな影響を与えられとされる。このため、平成3年に厚生科学会議に遺伝子治療に関する専門委員会が設置され、本研究を推進させる上での基本的問題について調査、検討が行われた。本専門委員会は、平成5年4月、遺伝子治療臨床研究の要件、被験者の人権保護、研究及び審査体制、研究実施及び終了の手続き等について規定した「遺伝子治療臨床研究に関するガイドライン」を取りまとめた。今後は、このガイドラインを踏まえた遺伝子治療に関する研究の推進が期待される。

#### 遺伝子治療研究

遺伝子または遺伝子を導入した細胞を人の体内に投与する治療法を「遺伝子治療」という。

1990年にアメリカで致死性の遺伝性疾患であるADA欠損症にこの治療法が試みられ、世界で初めて成功を収めて以来、アメリカを中心に世界各国で、致死性の遺伝性疾患、ある種のがん、エイズ等さまざまな疾患に関してこの治療法の研究が進められており、我が国でも、培養細胞や動物を用いた基礎研究が進められている。この治療法は、遺伝子を取り扱うものであり、安全性、倫理性に十分な配慮を行う必要があることから、平成5年4月に、厚生科学会議において「遺伝子治療臨床研究に関するガイドライン」が取りまとめられた。

現在、我が国では、このガイドラインに沿った研究が進められており、厚生省としても、平成5年度に高度先進医療研究費1億5,000万円を投じて、この遺伝子治療研究を推進している。

## 第1編

### 第2部 厚生行政の動き

#### 第5章 国民の健康と福祉を支える厚生科学

##### 第2節 厚生科学の発展を目指して

#### 6 オーフアンドラッグの研究開発の推進

平成2年の日本学術会議による勧告「創薬基礎科学研究の推進について」を受け、厚生省では、平成4年度から、画期的・独創的新薬の開発を総合的に推進するため、「ファルマ・ドリーム21計画」推進事業を開始した。本事業の中で、医療上の必要性が高いが、患者数が少ないため開発が進んでいない医薬品(オーファンドラッグ)開発を促進するためオーファンドラッグ開発研究事業を実施しており、これまでに、ウィルソン病及びゴーシェ病の治療薬の有効性が臨床試験において確認されている。

さらに、平成5年には薬事法及び医薬品副作用被害救済・研究振興基金法の一部が改正され、オーファンドラッグ等(希少疾病用医薬品及び医療用具)について、助成金の交付や優先審査等の研究開発促進策が創設された。



## 第1編

### 第2部 厚生行政の動き

#### 第5章 国民の健康と福祉を支える厚生科学

##### 第2節 厚生科学の発展を目指して

###### 7 国際医療協力研究等の推進

---

我が国の医療分野における国際協力が期待される中、開発途上国の保健の向上のため、乳幼児下痢症、拡大予防接種に関するサーベイランス手法の開発、途上国で使用可能な医療機器や医療技術移転に関する研究等が進められている。

また、平成5年10月には、エイズ、難治性の結核、ウイルス肝炎等国際的な調査研究を必要とする感染症その他の疾患を対象に、高度専門的な医療と併せて国際医療協力に関する調査研究、医療技術者の研修等を行うために、ナショナルセンターとして新たに「国立国際医療センター」を設置し、医療分野の国際貢献の拠点としたところである。

---